

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 1 部門第 2 区分

【発行日】平成25年10月3日(2013.10.3)

【公開番号】特開2013-162822(P2013-162822A)

【公開日】平成25年8月22日(2013.8.22)

【年通号数】公開・登録公報2013-045

【出願番号】特願2012-26122(P2012-26122)

【国際特許分類】

A 6 1 B 6/00 (2006.01)

【F I】

A 6 1 B 6/00 3 3 1 Z

A 6 1 B 6/00 3 5 0 D

【手続補正書】

【提出日】平成25年7月8日(2013.7.8)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 5 8

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 5 8】

そしてこの場合も、管電圧補正部 4 4 において、実効管電圧が 5 0 k V になっていなかったことが検出されると、第 1 撮影装置 1 0 により放射線画像を撮影した場合と同様の補正処理がなされる。この管電圧補正部 4 4 による補正処理は前述と同じものであるので、ここでは詳しい説明を省略する。なお図 1 においては、第 2 撮影装置 3 0 から出力されたデジタル画像信号 P d r が上記補正処理を受けた場合、その処理済みのデジタル画像信号を P d r' と表している。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 5 9

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 5 9】

ただし、図 5 に示したような座標と濃度との関係は、撮影装置毎に固有のものとなるので、第 2 撮影装置 3 0 によって撮影を行った場合のこの関係を図 8 に示す。ここで第 2 撮影装置 3 0 の放射線検出器 3 1 は、G o S (ガドリニウムオキサイドサルファ) からなるシンチレータおよび固体光検出素子が積層されてなるものである。なお、図 1 には示していないが、上述のような放射線検出器として、C s I (ヨウ化セシウム) からなるシンチレータおよび固体光検出素子が積層されてなるものも適用可能であり、その種の放射線検出器が適用された撮影装置を以下、第 3 撮影装置と称することとする。図 9 には、そのような第 3 撮影装置で撮影を行った場合の、上記座標と濃度との関係を示してある。